

令和2年度町財政の

「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の公表

平成19年度から、新しい財政指標を算定し監査委員に審査を受け、その意見を付して議会に報告するとともに公表することが義務付けられました。

一般会計などについては、下表（左）①から④までの指標、公営企業会計は下表（右）に資金不足比率を算定しています。前年度と比べ実質公債費比率は0.2ポイント増となり、将来負担比率は0.1ポイント改善されました。早期健全化基準を大きく下回っており、町の財政は健全な状態といえます。

令和2年度決算に基づく「健全化判断比率」

区分	川俣町の健全化判断比率		増減	早期健全化基準
	R2	R1		
①実質赤字比率	—	—	—	15.0
②連結実質赤字比率	—	—	—	20.0
③実質公債費比率	4.5	4.3	0.2	25.0
④将来負担比率	16.8	16.9	▲0.1	350.0

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は「—」で表示

令和2年度決算に基づく「資金不足比率」

特別会計の名称	川俣町の資金不足比率		増減	経営健全化基準
	R2	R1		
水道事業会計	—	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	—	—	20.0
工業団地造成事業特別会計	—	—	—	20.0

※資金不足がない場合は「—」で表示

どんな意味なの？



①実質赤字比率…一般会計などの実質収支の合計が赤字となった場合、標準財政規模（※）に対する赤字額の割合（家庭に例えれば、年収に占める年間の赤字の割合）

②連結実質赤字比率…一般会計、特別会計の実質収支額、公営企業の資金剰余（不足）額の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合。

※標準財政規模…標準税収入額（町税、地方譲与税など）+ 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

③実質公債費比率…一般会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3か年平均値（家庭に例えれば、年収に占める年間の借金返済額の割合）。

④将来負担比率…一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合（家庭に例えれば、負債残高が年収の何年分に相当するか示した割合）。

健全財政を目指して！

町財政「財政力指数」及び「経常収支比率」公表

歳入の自主性・自立性を示す「財政力指数」は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年（平成30～令和2年度）の平均値より算出されるものです。この指標は「1」に近いほど財政に余裕があるとされますが、令和2年度決算では前年度と同程度になっております。

令和2年度決算に基づく財政指標

区分	R2	R1
財政力指数	0.38	0.39
経常収支比率	87.2	91.5



■ 財政力指数（3か年の平均）

財政の豊かさを示す「1」に近いほど財政に余裕があると見なされ、「1」を超える自治体には、交付税が交付されない。

■ 経常収支比率

数値が低いほど自由に新規事業が実施でき、高いほど決まった事業にしか財源を支出できない。

令和2年度の主なまちの事業

子育て支援・障がい / 高齢者福祉 / 社会保障



デマンド型乗合タクシー運行費	1,836万円
個人番号カード交付事業	588万5千円
自立支援給付事業	2億9,815万2千円
後期高齢者医療事業費	2億5,142万5千円
生活困窮者就労準備支援事業	647万2千円
乳幼児から18歳以下までの医療費助成事業費	3,028万6千円
児童手当支給事業費	1億2,928万5千円
緊急通報体制整備事業	375万3千円

学校・生涯学習



かわまた認定こども園開設準備費	57万2千円
神宮寺跡発掘調査事業費	98万円
中央公民館耐震改修事業費	3,135万円
小学校再編事業費	2億8,292万2千円
コンピュータ教育費（繰越含む）	1億1,140万6千円

健康づくり・環境衛生・消防



予防接種事業費	3,088万1千円
保健対策事業費	2,690万5千円
浄化槽設置整備事業費（34基）	155万3千円
母子保健事業費	779万1千円
塵芥収集費	9,284万1千円
消防施設整備事業費	868万5千円

道路・住宅・商工業・情報



古閑裕而ゆかりの地かわまたPR事業費	1,781万2千円
道の駅川俣リニューアル事業費（繰越）	2億7,827万3千円
橋りょう長寿命化補修事業費	7,965万5千円
町道西方飯野線ほか5路線の町道整備費	7,980万3千円
公営住宅長寿命化対策費	3,903万5千円
光ファイバー通信網設備運営費（繰越含む）	2,594万2千円

令和元年東日本台風関係



農地・農業用施設災害復旧費（繰越含む）	3億9,807万7千円
林業施設災害復旧事業費（繰越含む）	8,519万9千円
土木施設災害復旧事業費（繰越含む）	5億9,328万4千円
宅地関連災害復旧事業補助金	7,233万円
災害廃棄物処理事業（繰越）	1億5,702万6千円

東日本大震災・原子力災害関係



除染対策事業費（生活圏）	3億5,422万円
水稻生産流通拠点整備事業	1億9,651万2千円
農業水利施設保全再事業費（ため池除染）	1億6,169万4千円
福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	4,077万6千円
営農再開支援事業費	1億4,987万6千円

新型コロナウイルス感染症対策



マスク配布事業	2,778万6千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	412万3千円
特別定額給付金事業諸経費	12億8,778万9千円
新型コロナウイルス事業者支援対策事業	1億1,677万4千円